

2021年度 生活文化・社会科学部門活動報告

生活文化・社会科学部門 部長 宮内 正
副部長 高橋 勝美
副部長 平口 嘉典

本年度も、昨年度同様に、部長・副部長を中心に「食文化研究会」において、メンバーの研究報告を行うと同時に、近年の〈食〉研究における内外の動向や課題についての意見交換・情報交換を行った。

部門メンバーのおもな研究分野・研究活動については以下のとおりである。

(1) 戦後史における「言説としてのグローバル化」の意味変容について 宮内 正

昨年度に引き続き、現代の食文化、とりわけ都市空間における食行動を考えるうえで避けて通れない「グローバル化」について、理論的な検討を行った。昨年度は、グローバル化とは政治・経済・社会・文化それぞれの領域におけるメカニズムだけでなく、「グローバル化」という言説そのもの（グローバル化をどのように語るか、あるいは、それがどのように語られるか、そこに含まれる意味やメッセージはどのようなものか）が、私たちに一定の観念（理想・理念・価値・イデオロギー）をもつように仕向ける働きがあることを考察した。

じつはそのとき、そもそも「言説としてのグローバル化」が登場した経緯やその後の歴史についての考察も必要であることを痛感した。そこで今年度は「言説としてのグローバル化」とは、いったいどのようなように、どのような意味やニュアンスをもつものとして私たちのまえに登場したのか、そしてその後の歴史についての考察を行った。

中国と「西域」をつなぐシルクロードができる紀元前にまでさかのぼるという見解、15世紀末の大航海時代に始まる歴史を、世界全体を視野に入れた単一システムの形成・発展の過程として捉えるべきだという見解（世界システム論）があることはよく知られているが、ここでは現代人の観念や理念に「直接的な」影響を与えていると思われる第二次大戦後の経緯に限定して考察した。

第二次大戦後、次々に独立や解放を実現する開発途上国だけでなく、多くの国々が、近代国家というものを統治の基盤に据え、近代国家を権力や権限を行使するための正統性の根拠として、国際政治や国際金融や国際貿易や国際刑事警察や国際文化において、国際的な組織や制度を策定する（国際連合, IMF, GATT, WTO, ICPOなど）。こうした過程で注目され意識されたのが「国際化」である。国家と国家のあいだの取引や契約、相互依存関係を（自由や平等公平という原理によって）より強固なものにすることが「目標」とされた。「国際化」という言説は人々に浸透し、（自由や平等公平という理念を支持する多くの人にとっては）進歩や未来を志向する肯定的な価値をもつもの

として受容された。

ところが、1989年の「ベルリンの壁」崩壊後のヨーロッパに象徴されるように、戦後の冷戦体制が崩壊するとともに、近代国家という単位や枠組を越えてモノ・ヒト・カネ・情報の流れが飛躍的に増大するようになると、それぞれの分野において、それまでのように国家（あるいは国家の連合体）が主体となってこうした動きをコントロールすることが困難になる（企業の海外移転・資本流出・移民・難民・消費文化の拡大・情報通信網の拡大・IT企業の巨大化・NGO/NPOの活動、など）。さらに、近代国家を支えてきた理念（自由・平等・公平）そのものについても、それらが結果として不平等や格差や対立を招いているとの批判にさらされ、「国際化」という語はしだいに魅力を失う。

こうした「国際化」にかわって2000年前後から用いられるようになったのが「グローバル化」（グローバルイゼーション）である。「国際化」を志向した時代の期待とは大きくかけ離れたことが次々に起きるようになると（工場移転、配置転換、人員削減など）、「グローバル化」とはときに「外圧」であり、直面せざるを得ない「難局」であり、犠牲を覚悟してでも克服しなければならない「困難」となる。

その後の金融危機を経て数年が経過するころには、グローバル化とは、多くの人にとって不可避のもの、所与の前提とされるもの、「世界標準・国際標準」などと同義の概念として捉えられるようになる（「グローバルスタンダード」という表現も登場する）。これまでグローバル化を制御することのできる、唯一の主体として振る舞っていた国家じしんも、政府の介入をできるかぎり抑制し、なにごとにおいても市場の自由に委ね、自由競争を妨げないことに注力すべきだという方針（ネオリベリズム）を掲げるようになる。こうした方針は、グローバル化の影響を最も受けやすいと思われる若年層や非正規雇用労働者からも多くの支持を集めるようになる。彼らにとっては、戦後体制においてつくられた制度や組織は既得権益層を生み出す「不公平なしくみ」そのものであり、それらを打破する市場原理や競争原理は、自分たちの存在を脅かすものであるどころか、むしろ目の前で起きる、数々の「不公正」を正す「正義」として支持すべきものと映るようになる。戦後体制が抱えてきた歪みや矛盾、それに深く関与してきた国家のあり方について批判的な関心をもつことや、こうした関心を戦後の歴史という文脈において検討することはむしろ、個人の利害を優先する「時代錯誤」の考えであるとみなされ、否定される。こうしてグローバル化と国家の方針が軌を一にすることが多くの人にとって至極当然のこととされるようになる。

以上、第二次大戦後から現代までの歴史を振り返るだけでも、グローバル化にかかわる現象は、理念としての国家間の連携（国際化）、その枠組を越える動き（自由化とそれに対する批判）、実体的なシステムの普及・浸透（実体的なものの普遍化・一体化）、市場原理・競争原理の普及・浸透（理念的なものの普遍化・一体化）とめまぐるしい変化を遂げてきたことがわかる。これらひとつひとつの「グローバル化」のかたちは、それぞれに対応した言説を生み出すとともに、人々の「国家的なるもの」についての意識や考え方をかたちづくってきた。「グローバル化」という語と聞くと、たいていは「国家的なるもの」と相反する概念であるかのように想像しがちであるが、以上の考察からも明らかなように、両者は、それぞれの時代に対応して、協調、対立、反発、融合など、多様なか

かわりをみせるのである。

(2) 住民主導型「農泊」の取組課題と展開方向に関する研究 平口嘉典

長崎県西海市において農山漁村滞在型旅行である「農泊」に住民主導で取り組む事例を対象に、農泊事務局と3タイプの受入家庭への実態調査から、取組課題を明らかにし、今後の展開方向を示した。特にコロナ禍において教育体験旅行は実施困難になり、事務局経営に与える影響は甚大であり、事業モデルの再構築が必要である。

平口嘉典・福田竜一(2022)：住民主導型農泊地域の取組課題と展開方向

—長崎県西海市を例に—

(2022年度日本農業経済学会大会(龍谷大学・オンライン)個別報告 2022年3月)